



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 章
 (氏名) 金成 宏季
 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 TEL 03-6722-5011

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,315	7.7	593	9.6	607	△9.0	300	△27.3
26年12月期	10,507	8.8	541	51.1	667	45.3	414	53.5

(注)包括利益 27年12月期 285百万円 (△15.5%) 26年12月期 338百万円 (△42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	26.57	26.28	8.6	7.3	5.2
26年12月期	38.63	38.31	14.3	8.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	8,976	4,041	44.0	328.02
26年12月期	7,751	3,048	38.9	281.44

(参考) 自己資本 27年12月期 3,949百万円 26年12月期 3,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	652	△809	763	2,676
26年12月期	515	△484	19	2,069

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00	53	12.9	1.8
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00	60	18.8	1.6
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00		16.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	10.0	240	△16.4	240	△22.1	125	5.0	10.38
通期	12,300	8.7	630	6.2	630	3.8	365	21.7	30.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	13,410,297 株	26年12月期	13,410,297 株
27年12月期	1,371,436 株	26年12月期	2,690,960 株
27年12月期	11,330,247 株	26年12月期	10,719,703 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,134	11.0	215	△11.2	268	△12.3	87	20.9
26年12月期	7,325	8.6	242	39.6	306	29.1	72	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	7.76	7.68
26年12月期	6.78	6.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	7,213	3,266	45.2	270.78
26年12月期	6,229	2,560	41.0	238.22

(参考) 自己資本 27年12月期 3,259百万円 26年12月期 2,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、アジア新興国の景気減速等により一部に弱さが見られましたが、原油安および円安の恩恵もあって基本的には緩やかな回復基調を辿りました。国内IT投資は、金融業界を中心に引き続き堅調に推移し、IT業界全体の人材不足は益々深刻化の度合いを増しました。

このような中、当社では、以下の施策を実施し、ビジネス環境の改善を図る事が出来ました。

- ・財務内容の一層の安定化を図る事を目的とし、自己株式の処分を実施
- ・合弁会社で推進していた中国におけるサイネージ事業について、合弁会社株式の当社持分の全てを合弁相手に譲渡し、業績の好転が狙える現地代理店を活用した販売方法に切り替え
- ・昨年12月11日を以って、当社株式の上場市場を東証第二部に変更

当社の主力事業である受託開発においては、国内のビジネスパートナーの開拓を推進し、開発リソースの確保に努め、クレジット、銀行、証券などの金融向けおよび公共向けを中心に順調に売上を拡大することが出来ました。

ストック型ビジネスにおいては、クラウドサービス「Cloud Shared Office」において、他社との連携などによる更なる機能強化・拡充により、顧客基盤の着実な拡大を図ることが出来ました。特に、海外拠点を有するお客様において大いに活用されていることが評価され、ASPIC主催のクラウドアワード2015において、ベスト海外展開賞を受賞する事が出来ました。また、センサーによる見守りサービス「いまイルモ」についても、会話型見守りサービスを展開する他社との連携により、新見守りサービス「いまイルモplus」を提供するなど、サービス内容の拡充を図る事が出来ました。

グループ会社においては、高い技術力、ユニークなサービスを活かし、順調に業績を拡大致しました。特に、組込み系コンサルティング会社である株式会社エクスマーションにおいて、今後の実用化に向け本格的な開発が進むと思われる「自動運転」関連のコンサルニーズなどにより、極めて好調な業績となった外、組込み・計測系開発を行う株式会社イー・アイ・ソルにおいて計測機器等を利用した新しいソリューションの開発に努め、センサー機器のインターネット接続を行う「IoT」分野にも進出出来ました。また、自動車教習所向けソリューション販売を行っている株式会社ノイマンにおいては、海外展開の第1弾として、ベトナム国内にて自動車教習所およびその他教育事業を営むVN J社に資本参加し、ベトナムへの事業進出を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前年度比7.7%増の11,315百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、銀行、証券等の金融向けおよび公共向けが増収となったことに加え、組込み系コンサル業務においても増収となり、同8.5%増の10,831百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同7.4%減の483百万円となりました。

損益面では、クレジット等の高利益率の金融向けおよび公共向けソフトウェア開発業務の増益や、組込み系コンサルティング業務などの専門グループ会社の好調により増益となり、売上総利益段階で同9.2%増の2,266百万円となりました。販売費及び一般管理費は、業績を反映した賞与増額、ストック系ビジネスの広告宣伝費増、採用活動費の増額等により同9.1%増の1,672百万円となり、この結果、営業利益は同9.6%増の593百万円となりました。経常利益は、有価証券利息等で営業利益より僅かに多い607百万円となりましたが、前期計上された円安に伴うデリバティブ評価益が当期には発生しなかったため、前年度比では9.0%減少いたしました。特別損失として投資有価証券評価損29百万円、中国子会社の株式譲渡に伴う関係会社整理損34百万円等を計上し、法人税等241百万円を控除した当期純利益は同27.3%減の300百万円となりました。

(今後の見通し)

平成28年度は、受託開発の分野において、引き続き開発リソースの強化・確保に努めるとともに、金融業、製造業などの優良案件への傾斜度を強めることで、売上・収益の安定的な拡大を図り、ストック型ビジネスにおいては、受託開発に並ぶ収益事業化を目指し、顧客基盤の一層の拡充を図ります。

これらにより、平成28年度の業績として、第2四半期連結累計期間では、売上高6,000百万円、営業利益240百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益125百万円、通期では、売上高12,300百万円、営業利益630百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益365百万円となる見通しです。

株主に対する平成28年12月期の利益配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末5円とする予定です。

(中期経営計画等の進捗状況)

当連結会計年度を初年度とする中期計画(平成27年12月期～平成29年12月期)においては、基本方針として1)経営基盤の強化、2)本業であるS Iビジネスの競争力強化、3)ストック型ビジネスの強化・拡大、4)海外マーケットの開拓をテーマとして推進してまいりました。

本年度における中期経営計画における各テーマの進捗状況は次のとおりです。

1) 経営基盤の強化

市場環境や経営環境の激変した場合等においても、開発案件の安定的な受注確保が可能となり、中長期的な企業価値向上に資するものとして、7月に株式会社ビット・エイを割当先とする第三者割当による自己株式の処分を実施しました。また、企業イメージや知名度・信用力の向上、優秀な人材確保や従業員のモラルアップ、業務上の新規展開や他社との業務提携等にも好影響が期待できること等を目的として、12月に東京証券取引所市場第二部に市場変更しました。

2) 本業であるS Iビジネスの競争力強化

この数年継続している人材不足の打開策として、ビジネスパートナーの開拓を推進する専門部署を設置し、首都圏のみならず北海道、九州等の企業を含めたパートナーの開拓を進め、成果を挙げる事が出来ました。

非価格競争力の強化については、引き続き専門特化戦略を推進しており、特にグループ会社において、製造業向けモデル化支援、機能安全化支援などのコンサルティングサービスの高い技術力を活かし、新たなソリューション領域を開発するとともに、顧客基盤を更に拡充することが出来ました。また、計測系技術を活かした音源可視化ソリューションが引き続き好評であり、適用分野の広がりとともに新たな顧客の開拓が進みました。

3) ストック型ビジネスの強化・拡大

安定的な収益を狙いとするストック型ビジネスとして注力しているクラウドビジネス「Cloud Shared Office」について、海外展開している顧客先との実績が評価され、「第9回ASPICクラウドアワード2015」にて「ベスト海外展開賞」を受賞しました。また、中小企業で安全に、そして安心して持続的にビジネスで活用できるクラウドサービスであると認められ、一般社団法人クラウドサービス推進機構より「クラウドサービス認定プログラム」に認定されることが出来、これらの受賞により顧客への訴求力強化に繋がりました。見守りサービス「いまイルモ」についても会話による見守りサービスを展開している企業と協業し、センサーと会話によって、一人暮らし高齢者の元気を維持する見守りサービス「いまイルモ plus」を提供することが出来ました。また、新たなサービスとして平成28年より制度運用が開始されるマイナンバー制度に対応したソリューション「マイコレキーパー」を自社開発し、サービス運用を開始しました。更に、ホームICT関連事業を展開する事業機器用の組込みソフトウェア「SmartVM」のライセンス販売関連事業を譲り受け、今後に向け、ストック型ビジネスの事業基盤を拡充することが出来ました。

4) 海外マーケットの開拓

中国マーケットへの展開の拠点である「索路克(杭州)信息科技有限公司」について、事業方針を現地代理店主体の営業方針に切り替えることとし、「索路克(杭州)信息科技有限公司」の当社保有株式の全てを合弁相手企業のグループ会社に売却しました。今後は代理店販売を推進し、当社グループのソリューションを販売していく方針です。また、昨年オフショア開発に関するラボ契約を締結したCYOLAB社とは、相互の人材交流を開始し、開発ノウハウの指導、コミュニケーションの改善などを通じ、更なる品質の向上に努めました。更に自動車教習所向けソリューション展開を行っているグループ会社において、今後の少子化による国内市場の縮小を睨んだ新たなマーケット開拓を狙いとして、ベトナムにおいて自動車教習所事業等を行っている現地企業に資本参加し、海外展開に向けた活動を開始しました。

なお当社では、中期計画は毎年、事業環境の変化等を踏まえて見直し(ローリング)を行っています。平成28年12月期からの中期計画に関しましては補足説明資料にてお知らせいたします。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、S Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50:50とすることを目標としていますが、当連結会計年度においては、S Iビジネスの収益が依然大半を占める状況にあり、引き続きストック型ビジネスの拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が747百万円増加し、固定資産が477百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,225百万円増加し8,976百万円となりました。流動資産の増加747百万円は主として、自己株式の処分による収入があったため、現金及び預金と現金同等物である有価証券が増加したことや、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加477百万円は主として、クラウドビジネスの機能強化や事業の譲受を行いストック型ビジネスの強化および拡大をすすめたことにより、ソフトウェアおよびのれんが増加したこと等によるものであります。

負債は、流動負債が8百万円増加し、固定負債が224百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し4,935百万円となりました。負債の増加232百万円は主として、長期借入金や退職給付に係る負債の増加等により固定負債が増加したことによるものであります。

純資産は、株主資本が947百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ992百万円増加し4,041百万円となりました。株主資本の増加947百万円は主として、当期純利益により利益剰余金が増加したことや、自己株式の処分により資本剰余金が増加ならびに自己株式が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率が、前連結会計年度の38.9%から44.0%に高まりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ606百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,676百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益543百万円により、前連結会計年度に比べ137百万円増加し、652百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、余資運用を目的として保有していた外国債券が早期償還となったため、投資有価証券の償還による収入400百万円があった一方で、当該償還金の再投資に加え、ストック型ビジネス強化拡大のための投資を行ったため、投資有価証券の取得による支出613百万円や事業譲受による支出220百万円等の支出が増加したことにより、前連結会計年度に比べ324百万円減少し、809百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、第三者割当による自己株式の処分を実施したため、自己株式の売却による収入722百万円があり、また新規設立の連結子会社であるアセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社に対する少数株主からの払い込みによる収入61百万円等があったことにより、前連結会計年度に比べ743百万円増加し、763百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	35.2	38.4	38.9	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	67.2	70.7	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	8.1	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.4	10.8	26.5	33.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたS I / 受託開発業務、それに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務などのソフトウェア開発事業を行っています。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っており、その概要は以下の通りです。

㈱エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

㈱イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。近年では独自に開発した音源可視化等のソリューションを提供しており、各社から高い評価を受けております。

㈱インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

㈱t e c oは、Webマーケティングに関するコンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

㈱ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。昨年は国内で培ったソフトウェアサービスの知見を活用し、今後発展する可能性の高いベトナムに海外進出を行いました。また、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かし、小・中学生を中心に基礎学力向上を実現するeラーニングサービス「KOJIRO」も提供しております。

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社は、㈱ノイマンの子会社であり、ベトナムの自動車教習所事業への投資を通して、ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援を行います。

㈱インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

㈱エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、ソフトウェア工学を活用した実践的なコンサルティング・教育サービスを提供しており、今後の自動車における革命とも見做される、自動運転技術の分野にも携わっております。

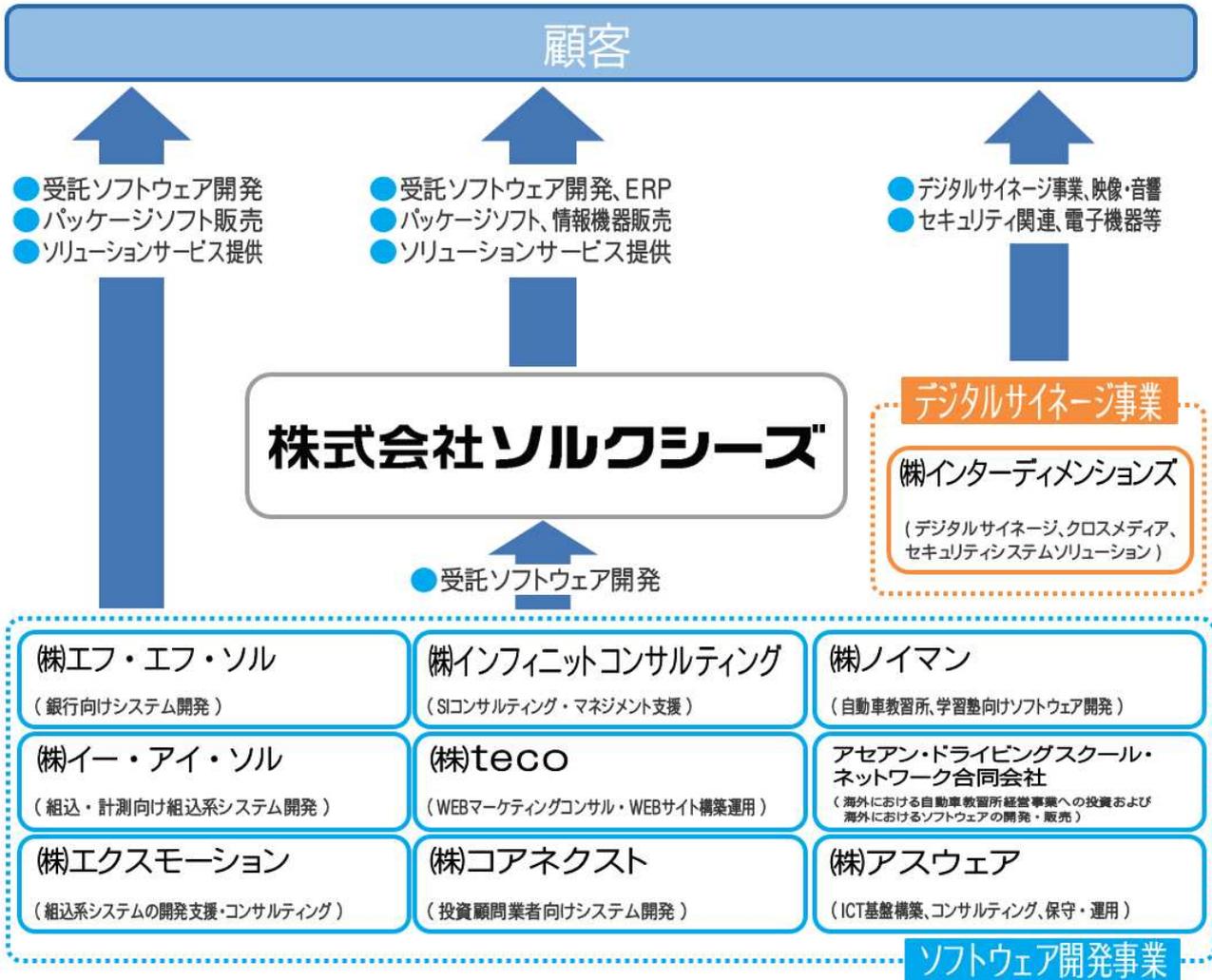
㈱コアネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。また、ソリューション販売の一環として、高速開発ツール「GeneXus」の販売、導入支援を行っており、更に「GeneXus」を使った開発も行っております。

㈱アスウェアはクラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等の業務に特化した業務を行っております。

また、SBIホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

平成27年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではストック型ビジネスの拡大を推進しており、将来的にS Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50：50とすることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成はクレジット・証券・保険等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

ソフトウェア開発事業

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国、特にフィリピン等の低廉かつ優秀な開発力を活かした開発体制を更に強化してまいります。

また、顧客のS Iベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。特に最近ではクラウドファーストと呼ぶクラウドを使う事を前提としたシステム案件が増加傾向にあり、この様なトレンドに柔軟に対応するべく、体制作りを行って参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではS Iビジネスとは別に、売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針です。

デジタルサイネージ事業

ストック型ビジネス拡充の一環として、子会社を通じ、デジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、当社によるクラウドビジネス、見守り支援ビジネス、マイナンバーソリューションの推進や、M&Aなどの手法を用いた連結子会社の拡充などにより事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。
- ・S I / 受託開発業務の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国、ASEAN諸国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、S I / 受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むため、グローバルに通用する人材の育成を強化する必要があると認識しており、その体制構築に向け準備を開始し、昨年よりオフショア開発拠点との人材交流を開始しました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,529	1,724,144
受取手形及び売掛金	1,773,469	1,955,485
有価証券	481,348	1,002,956
たな卸資産	304,248	297,118
繰延税金資産	16,770	32,042
その他	137,711	88,377
貸倒引当金	△791	△254
流動資産合計	4,352,286	5,099,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300,650	302,470
減価償却累計額	△260,665	△266,674
建物及び構築物(純額)	39,984	35,795
機械装置及び運搬具	98,250	93,233
減価償却累計額	△85,700	△82,051
機械装置及び運搬具(純額)	12,550	11,181
工具、器具及び備品	107,732	107,731
減価償却累計額	△91,928	△92,813
工具、器具及び備品(純額)	15,804	14,918
土地	462,932	462,932
リース資産	17,988	25,686
減価償却累計額	△4,615	△5,969
リース資産(純額)	13,373	19,717
有形固定資産合計	544,645	544,546
無形固定資産		
のれん	354	220,000
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	593,085	769,956
その他	312	251
無形固定資産合計	595,593	992,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,149	1,630,836
長期貸付金	3,437	3,238
繰延税金資産	466,400	455,778
その他	289,410	250,391
貸倒引当金	△546	△1
投資その他の資産合計	2,258,851	2,340,243
固定資産合計	3,399,091	3,876,839
繰延資産		
社債発行費	123	—
繰延資産合計	123	—
資産合計	7,751,501	8,976,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,651	547,060
短期借入金	791,000	765,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	564,892	599,900
未払費用	254,673	219,908
リース債務	3,591	4,792
未払法人税等	93,848	119,881
その他	443,436	427,577
流動負債合計	2,676,093	2,684,120
固定負債		
長期借入金	527,956	576,626
リース債務	10,776	16,482
退職給付に係る負債	1,328,383	1,476,772
役員退職慰労引当金	151,132	172,120
その他	8,665	9,099
固定負債合計	2,026,913	2,251,101
負債合計	4,703,007	4,935,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,699,500
利益剰余金	865,021	1,089,107
自己株式	△1,003,118	△511,284
株主資本合計	2,824,632	3,771,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,486	218,159
為替換算調整勘定	29,907	1,428
退職給付に係る調整累計額	△53,128	△42,400
その他の包括利益累計額合計	192,265	177,188
新株予約権	6,407	6,231
少数株主持分	25,188	86,246
純資産合計	3,048,493	4,041,488
負債純資産合計	7,751,501	8,976,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,507,839	11,315,818
売上原価	8,432,256	9,049,058
売上総利益	2,075,583	2,266,759
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316,891	349,696
給料及び手当	508,984	491,384
賞与	73,968	84,468
法定福利費	97,033	110,455
地代家賃	90,477	89,944
退職給付費用	32,730	29,325
役員退職慰労引当金繰入額	18,948	20,987
支払手数料	88,900	112,622
のれん償却額	4,933	354
貸倒引当金繰入額	330	1,618
その他	300,467	382,131
販売費及び一般管理費合計	1,533,666	1,672,988
営業利益	541,916	593,771
営業外収益		
受取利息	10,801	34,911
受取配当金	3,499	5,302
デリバティブ評価益	155,905	—
受取保険金	—	9,241
補助金収入	—	10,981
その他	4,623	7,294
営業外収益合計	174,829	67,731
営業外費用		
支払利息	19,618	19,115
デリバティブ評価損	—	23,308
投資事業組合運用損	27,863	2,002
保険解約損	—	6,339
為替差損	151	433
その他	2,112	3,169
営業外費用合計	49,744	54,369
経常利益	667,000	607,133
特別利益		
固定資産売却益	13	98
特別利益合計	13	98
特別損失		
固定資産除却損	934	276
減損損失	17,343	—
投資有価証券評価損	—	29,057
関係会社整理損	—	34,359
特別損失合計	18,277	63,693
税金等調整前当期純利益	648,737	543,538
法人税、住民税及び事業税	220,857	213,469
法人税等調整額	8,284	28,004
法人税等合計	229,141	241,473
少数株主損益調整前当期純利益	419,595	302,065
少数株主利益	5,467	1,071
当期純利益	414,127	300,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419,595	302,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,906	2,673
為替換算調整勘定	4,504	△29,651
退職給付に係る調整額	—	10,728
その他の包括利益合計	△81,402	△16,249
包括利益	338,192	285,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,544	285,916
少数株主に係る包括利益	5,648	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	504,494	△1,002,715	2,464,507
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	1,468,229	504,494	△1,002,715	2,464,507
当期変動額					
剰余金の配当			△53,600		△53,600
当期純利益			414,127		414,127
自己株式の取得				△402	△402
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	360,526	△402	360,124
当期末残高	1,494,500	1,468,229	865,021	△1,003,118	2,824,632

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	301,393	25,583	—	326,976	—	20,819	2,812,303
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,393	25,583	—	326,976	—	20,819	2,812,303
当期変動額							
剰余金の配当							△53,600
当期純利益							414,127
自己株式の取得							△402
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,906	4,323	△53,128	△134,710	6,407	4,369	△123,934
当期変動額合計	△85,906	4,323	△53,128	△134,710	6,407	4,369	236,190
当期末残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	3,048,493

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	865,021	△1,003,118	2,824,632
会計方針の変更による累積的影響額			△53,841		△53,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	1,468,229	811,179	△1,003,118	2,770,791
当期変動額					
剰余金の配当			△53,596		△53,596
当期純利益			300,993		300,993
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		231,271		492,088	723,360
連結範囲の変動			30,529		30,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	231,271	277,927	491,833	1,001,032
当期末残高	1,494,500	1,699,500	1,089,107	△511,284	3,771,823

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	3,048,493
会計方針の変更による累積的影響額							△53,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	2,994,652
当期変動額							
剰余金の配当							△53,596
当期純利益							300,993
自己株式の取得							△255
自己株式の処分							723,360
連結範囲の変動							30,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,673	△28,479	10,728	△15,077	△176	61,057	45,804
当期変動額合計	2,673	△28,479	10,728	△15,077	△176	61,057	1,046,836
当期末残高	218,159	1,428	△42,400	177,188	6,231	86,246	4,041,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648,737	543,538
減価償却費	170,866	200,641
のれん償却額	4,933	354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,948	20,987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,125,461	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,245,654	96,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△410	△1,082
受取利息及び受取配当金	△14,301	△40,213
支払利息	19,618	19,115
関係会社整理損	—	34,359
デリバティブ評価損益(△は益)	△155,905	23,308
投資事業組合運用損益(△は益)	27,863	2,002
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,057
固定資産除却損	934	276
固定資産売却損益(△は益)	△13	△98
減損損失	17,343	—
売上債権の増減額(△は増加)	△57,007	△182,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,294	△20,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,525	56,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	93,192	△48,826
その他	75,216	70,501
小計	896,390	804,263
利息及び配当金の受取額	14,322	40,064
利息の支払額	△19,458	△19,595
法人税等の支払額	△375,953	△172,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,300	652,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△229,480	△613,930
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
投資事業組合からの分配による収入	8,300	18,000
有形固定資産の取得による支出	△20,024	△12,791
有形固定資産の売却による収入	47	162
無形固定資産の取得による支出	△342,250	△381,639
事業譲受による支出	—	△220,000
貸付けによる支出	△2,276	△296
貸付金の回収による収入	1,608	1,295
その他	△867	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,944	△809,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△26,000
長期借入れによる収入	785,000	798,000
長期借入金の返済による支出	△664,552	△714,322
社債の償還による支出	△50,000	△20,000
自己株式の売却による収入	—	722,648
自己株式の取得による支出	△402	△255
配当金の支払額	△53,600	△53,596
少数株主からの払込みによる収入	—	61,000
その他	3,833	△4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,278	763,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,323	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,958	606,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,930	2,069,889
現金及び現金同等物の期末残高	2,069,889	2,676,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社

上記のうち、アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました索路克(杭州)信息科技有限公司は譲渡したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が79百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,984,932	522,907	10,507,839	-	10,507,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,152	1,628	4,781	△4,781	-
計	9,988,085	524,535	10,512,620	△4,781	10,507,839
セグメント利益又は損失(△)	562,444	△25,309	537,135	4,781	541,916
セグメント資産	7,655,810	257,188	7,912,998	△161,497	7,751,501
その他の項目					
減価償却費	161,898	8,967	170,866	-	170,866
減損損失	17,343	-	17,343	-	17,343
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	334,432	9,131	343,564	-	343,564

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,781千円であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△161,497千円であります。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,831,833	483,984	11,315,818	—	11,315,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804	674	3,478	△3,478	—
計	10,834,637	484,658	11,319,296	△3,478	11,315,818
セグメント利益又は損失(△)	595,410	△5,117	590,292	3,478	593,771
セグメント資産	8,881,873	226,035	9,107,909	△131,199	8,976,710
その他の項目					
減価償却費	189,838	10,803	200,641	—	200,641
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	594,618	3,691	598,310	—	598,310

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,478千円であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△131,199千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ソリューションズ	1,329,451	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	4,933	—	4,933	—	4,933
当期末残高	354	—	354	—	354

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	354	—	354	—	354
当期末残高	220,000	—	220,000	—	220,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	281.44円	328.02円
1株当たり当期純利益金額	38.63円	26.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.31円	26.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,127	300,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,127	300,993
期中平均株式数(株)	10,719,703	11,330,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,124	121,244
(うち新株予約権(株))	(91,124)	(121,244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 別途「平成27年12月期 決算短信 補足資料」を開示しております。

(2) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。